



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 三櫻工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6584 URL http://www.sanoh.com/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 竹田 玄哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 CFO (兼) (氏名) 佐々木 宗俊 TEL 03-6879-2622
 財務本部長
 定時株主総会開催予定日 : 2023年6月19日 配当支払開始予定日 : 2023年6月1日
 有価証券報告書提出予定日 : 2023年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

百万円未満四捨五入

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	137,692	18.8	1,321	△39.5	1,490	△42.3	△907	—
2022年3月期	115,940	2.0	2,183	△37.4	2,584	△31.4	1,009	△72.2

(注) 包括利益 2023年3月期 △197百万円 (—%) 2022年3月期 7,385百万円 (134.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△25.12	—	△2.4	1.5	1.0
2022年3月期	27.91	—	2.8	2.8	1.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	97,280	39,911	37.5	1,012.77
2022年3月期	96,437	41,682	40.1	1,069.43

(参考) 自己資本 2023年3月期 36,527百万円 2022年3月期 38,643百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	5,680	△4,446	△2,907	12,837
2022年3月期	3,340	△5,652	813	13,404

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	892	89.6	2.5
2023年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	910	—	2.4
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2024年3月期の配当予想額につきましては、現時点では未定としております。配当予想の開示が可能となった段階で公表いたします。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	146,000	6.0	4,000	202.8	3,200	114.7	1,400	—	38.78

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）-

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期	37,112,000株	2022年3月期	37,112,000株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年3月期	1,045,484株	2022年3月期	977,623株
----------	------------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2023年3月期	36,099,227株	2022年3月期	36,131,102株
----------	-------------	----------	-------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況

（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し.....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経済環境について、国内は新型コロナウイルス感染症に対する防疫と経済活動の両立が進み、正常化の動きが更に進行しましたが、半導体供給不足等によるサプライチェーンの停滞、原材料価格の高騰と円安を要因とした各種消費財の値上げが続いており、景気の先行きへの懸念が増大しています。

海外につきましては、米国では労働需給のミスマッチ拡大による人件費上昇圧力に伴う良好な所得環境を背景に、消費主導の景気拡大が継続する一方で、インフレと金利上昇による今後の企業収益の悪化、金融機関の破綻に端を発した連鎖的な信用不安の拡大等、先行きの不透明感が強まりました。欧州は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴うエネルギー価格の高騰が物価上昇を招き、依然としてサプライチェーンの混乱も継続するなど先行きに対する不透明感が増しております。中国では新型コロナウイルスの感染症再拡大に対するゼロコロナ政策は緩和されましたが、急緩和に伴う感染拡大などによる個人消費の伸び悩み等により景気は減速基調となりました。アジアについては新型コロナウイルス感染症に対する制限緩和に伴い経済活動再開が進み、持ち直しの動きが見られ、新型コロナウイルス感染拡大以前の水準まで景気が回復しました。

当社グループが属する自動車業界につきましては、前期からの世界的な半導体不足に代表されるサプライチェーンの混乱及び中国のゼロコロナ政策による上海ロックダウンの影響等に伴う第2四半期までの減産トレンドからは回復傾向にあるものの、依然として世界各国の拠点において生産調整が散発的に発生するなど全体として厳しい状況が継続しています。また急激な為替変動や原材料価格の高騰に加えロシア・ウクライナ問題の長期化によるエネルギー価格高騰の継続、さらにインフレを背景とする欧米諸国における人件費の上昇など先行きについて予断を許さない不安定な状況が続いています。

以上の結果、売上高については、半導体不足等によるサプライチェーンの混乱、上海ロックダウンに伴う生産活動の停止等による生産減からの回復及び円安による為替換算影響により、1,376億92百万円（前期比18.8%増）となりました。利益については、材料費や物流コスト等の変動費の高騰、インフレ及び人材確保難による人件費の悪化、ロシア・ウクライナ問題等を背景とする光熱費の高騰による固定費の増加に対して、下期以降価格転嫁が進み、利益水準は回復傾向にあるものの営業利益は13億21百万円（前期比39.5%減）、経常利益は14億90百万円（前期比42.3%減）と前期より減少しました。親会社株主に帰属する当期純利益は投資有価証券売却益16億35百万円を計上するも、特別損失として製品保証引当金繰入額4億84百万円、損害賠償損失引当金繰入額3億29百万円及び構造改革に伴う特別退職金2億60百万円を計上したこと等により、9億7百万円の純損失（前年度は10億9百万円の純利益）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

① 日本

売上高は267億50百万円（前期比7.4%増）と半導体などの供給問題の解消が進んだことに加え、海外売上に対する為替影響により増収となりました。一方、下期以降価格転嫁が進み、利益は回復基調になりましたが、経済活動の正常化に合わせた活動再開により前期から固定費を増加させたことで、営業利益は8億65百万円（前期比29.7%減）と減少しました。

② 北南米

売上高は半導体不足による生産変動はあったものの前期比で実質生産増となったことに加え円安による為替換算影響により、420億97百万円（前期比33.1%増）と増加しました。利益面については、物流網の混乱、輸送費の高騰、材料費を含むインフレ、人手不足を背景とする人件費の上昇等による急激な固定費の増加に対し価格転嫁が遅れたことに加え北米における生産混乱に伴う固定費の悪化影響等により39億28百万円の営業損失（前期は17億29百万円の営業損失）となりました。

③ 欧州

売上高は242億96百万円（前期比16.1%増）と半導体不足、ロシア・ウクライナ問題によるサプライチェーンの混乱を受けるも為替換算影響により増加しました。利益面は、樹脂材料費の高騰、インフレ及び人材確保難を背景とする人件費の上昇及び光熱費等の生産費の高騰等による急激な固定費の増加に対し、価格交渉の成果により通期では4億60百万円（前期比1,769.7%増）の営業利益と増益となりました。

④ 中国

売上高はゼロコロナ政策に伴うロックダウンにより4月から5月にかけて生産減となるもその後挽回し、円安による為替換算影響も補い195億92百万円（前期比1.6%増）と増加しました。利益面は生産挽回に加え人件費抑制等の固定費コントロールを図ったことで回復傾向となったものの、上期における生産減の影響が大きく、営業利益は12億40百万円（前期比17.3%減）と減少しました。

⑤ アジア

新型コロナウイルス感染症の拡大からの生産挽回による増産に加え、為替換算影響により売上高は249億56百万円（前期比29.9%増）と地域全体で増加しました。また材料費やエネルギーコスト高騰等の影響を受けるも、増収効果により営業利益も20億96百万円（前期比13.2%増）と増加しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は972億80百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億43百万円増加しました。主な要因は現金及び預金の減少5億67百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加1億84百万円、製品の増加5億1百万円、仕掛品の増加8億71百万円、原材料及び貯蔵品の増加9億7百万円、機械装置及び運搬具等の有形固定資産の増加18億47百万円、投資有価証券の減少45億31百万円等であります。

負債合計は573億69百万円となり、前連結会計年度末に比べて26億14百万円増加しました。主な要因は支払手形及び買掛金の減少2億21百万円、短期借入金の減少6億74百万円、未払金の増加10億83百万円、未払法人税等の増加7億40百万円、預り金、前受金等のその他流動負債の増加11億3百万円、長期借入金の増加7億53百万円、繰延税金負債の減少6億円等であります。

純資産は399億11百万円となり、前連結会計年度末に比べて17億71百万円減少しました。主な要因はその他有価証券評価差額金の減少30億22百万円、為替換算調整勘定の増加19億81百万円、利益剰余金の減少18億17百万円、退職給付に係る調整累計額の増加7億93百万円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動により56億80百万円増加、投資活動により44億46百万円減少、財務活動により29億7百万円減少などの結果、当連結会計年度末には128億37百万円（前連結会計年度末比5億67百万円の減少）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益21億78百万円（前期は31億91百万円）、減価償却費60億10百万円（前期は52億45百万円）、売上債権の減少11億78百万円（前期は22億91百万円の減少）、棚卸資産の減少1億95百万円（前期は31億51百万円の増加）、仕入債務の減少17億93百万円（前期は44百万円の増加）、未払金の増加7億65百万円（前期は13億8百万円の減少）、投資有価証券売却益16億35百万円（前期は53百万円）、法人税等の支払額11億26百万円（前期は19億69百万円の支払）により、前期と比較して23億41百万円増加して、56億80百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出62億55百万円（前期は55億68百万円の支出）、投資有価証券の取得による支出18百万円（前期は1億67百万円の支出）、投資有価証券の売却による収入18億71百万円（前期は1億62百万円の収入）などにより、44億46百万円の支出（前期は56億52百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用されたキャッシュ・フローは、短期借入金の減少による支出26億23百万円（前期は28億10百万円の収入）、長期借入れによる収入64億25百万円（前期は42億60百万円の収入）、長期借入金の返済による支出46億99百万円（前期は47億56百万円の支出）、配当金の支払による支出9億10百万円（前期は8億92百万円の支出）、非支配株主への配当金の支払による支出6億13百万円（前期は2億93百万円の支出）などにより、29億7百万円の支出（前期は8億13百万円の収入）となりました。

(4) 今後の見通し

2024年3月期の通期連結業績見通しにつきましては、以下のとおりとさせていただきます。

通期連結業績見通し

売上高	146,000百万円	(対前期比 +6.0%)
営業利益	4,000百万円	(対前期比 +202.8%)
経常利益	3,200百万円	(対前期比 +114.7%)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,400百万円	(対前期比 -)

(業績予想に関する留意事項)

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,404	12,837
受取手形、売掛金及び契約資産	16,499	16,683
電子記録債権	255	343
製品	4,463	4,965
仕掛品	5,051	5,922
原材料及び貯蔵品	11,954	12,861
その他	1,867	2,954
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	53,485	56,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,204	19,645
機械装置及び運搬具	74,968	82,721
工具、器具及び備品	12,755	13,941
土地	2,595	2,759
リース資産	2,125	2,393
建設仮勘定	3,408	2,766
減価償却累計額	△74,529	△82,439
減損損失累計額	△9,479	△9,890
有形固定資産合計	30,047	31,895
無形固定資産		
リース資産	52	54
その他	356	540
無形固定資産合計	408	594
投資その他の資産		
投資有価証券	10,671	6,140
長期貸付金	—	1
退職給付に係る資産	99	146
繰延税金資産	1,181	1,438
その他	545	512
投資その他の資産合計	12,496	8,236
固定資産合計	42,952	40,725
資産合計	96,437	97,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,685	8,464
電子記録債務	4,324	4,288
短期借入金	16,760	16,086
未払金	1,652	2,735
リース債務	299	341
未払法人税等	476	1,216
未払消費税等	234	545
賞与引当金	1,151	1,155
役員賞与引当金	22	25
製品保証引当金	127	602
その他	3,133	4,236
流動負債合計	36,863	39,693
固定負債		
長期借入金	10,945	11,698
リース債務	673	535
繰延税金負債	1,928	1,328
役員退職慰労引当金	164	163
退職給付に係る負債	3,903	3,233
損害賠償損失引当金	—	329
その他	278	389
固定負債合計	17,891	17,675
負債合計	54,754	57,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	2,365	2,365
利益剰余金	30,382	28,565
自己株式	△646	△697
株主資本合計	35,582	33,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,845	2,823
為替換算調整勘定	△2,530	△549
退職給付に係る調整累計額	△254	539
その他の包括利益累計額合計	3,061	2,813
非支配株主持分	3,039	3,384
純資産合計	41,682	39,911
負債純資産合計	96,437	97,280

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	115,940	137,692
売上原価	100,678	122,894
売上総利益	15,262	14,798
販売費及び一般管理費	13,080	13,477
営業利益	2,183	1,321
営業外収益		
受取利息	55	142
受取配当金	144	189
助成金収入	139	57
還付消費税等	—	132
為替差益	458	369
その他	283	209
営業外収益合計	1,078	1,098
営業外費用		
支払利息	371	393
支払手数料	—	357
その他	305	178
営業外費用合計	676	929
経常利益	2,584	1,490
特別利益		
固定資産売却益	42	34
投資有価証券売却益	53	1,635
受取保険金	38	241
製品保証引当金戻入額	709	—
特別利益合計	843	1,911
特別損失		
固定資産売却損	20	6
固定資産除却損	177	138
投資有価証券評価損	38	7
損害賠償損失引当金繰入額	—	329
製品保証引当金繰入額	—	484
特別退職金	—	260
特別損失合計	235	1,223
税金等調整前当期純利益	3,191	2,178
法人税、住民税及び事業税	1,710	1,822
法人税等調整額	△74	634
法人税等合計	1,635	2,456
当期純利益又は当期純損失(△)	1,556	△278
非支配株主に帰属する当期純利益	548	629
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	1,009	△907

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	1,556	△278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,490	△3,022
為替換算調整勘定	2,090	2,310
退職給付に係る調整額	249	793
その他の包括利益合計	5,828	81
包括利益	7,385	△197
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,814	△1,155
非支配株主に係る包括利益	570	958

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,481	2,365	30,265	△650	35,461
当期変動額					
剰余金の配当			△892		△892
親会社株主に帰属する当期純利益			1,009		1,009
自己株式の取得等				4	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	117	4	121
当期末残高	3,481	2,365	30,382	△646	35,582

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,355	△4,597	△503	△2,745	2,762	35,478
当期変動額						
剰余金の配当						△892
親会社株主に帰属する当期純利益						1,009
自己株式の取得等						4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,490	2,067	249	5,806	277	6,083
当期変動額合計	3,490	2,067	249	5,806	277	6,204
当期末残高	5,845	△2,530	△254	3,061	3,039	41,682

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,481	2,365	30,382	△646	35,582
当期変動額					
剰余金の配当			△910		△910
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△907		△907
自己株式の取得等				△51	△51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,817	△51	△1,868
当期末残高	3,481	2,365	28,565	△697	33,714

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,845	△2,530	△254	3,061	3,039	41,682
当期変動額						
剰余金の配当						△910
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△907
自己株式の取得等						△51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,022	1,981	793	△248	345	97
当期変動額合計	△3,022	1,981	793	△248	345	△1,771
当期末残高	2,823	△549	539	2,813	3,384	39,911

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,191	2,178
減価償却費	5,245	6,010
有形固定資産除却損	177	138
有形固定資産売却損益(△は益)	△22	△29
受取利息及び受取配当金	△199	△331
支払利息	371	393
支払手数料	—	357
投資有価証券売却損益(△は益)	△53	△1,635
投資有価証券評価損益(△は益)	38	7
受取保険金	—	△241
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△709	484
損害賠償損失引当金の増減額(△は減少)	—	329
売上債権の増減額(△は増加)	2,291	1,178
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,151	195
仕入債務の増減額(△は減少)	44	△1,793
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	△24
未払金の増減額(△は減少)	△1,308	765
未払費用の増減額(△は減少)	168	△418
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△151	△149
その他	△367	△490
小計	5,558	6,925
利息及び配当金の受取額	199	331
利息の支払額	△448	△406
手数料の支払額	—	△285
法人税等の支払額	△1,969	△1,126
保険金の受取額	—	241
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,340	5,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,568	△6,255
有形固定資産の売却による収入	59	134
投資有価証券の取得による支出	△167	△18
投資有価証券の売却による収入	162	1,871
その他	△138	△178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,652	△4,446
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,810	△2,623
長期借入れによる収入	4,260	6,425
長期借入金の返済による支出	△4,756	△4,699
配当金の支払額	△892	△910
非支配株主への配当金の支払額	△293	△613
リース債務の返済による支出	△315	△430
自己株式の取得による支出	△0	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	813	△2,907
現金及び現金同等物に係る換算差額	486	1,105
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,013	△567
現金及び現金同等物の期首残高	14,418	13,404
現金及び現金同等物の期末残高	13,404	12,837

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

1. 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて

当社グループは、固定資産の減損損失及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき実施しております。

繰延税金資産の回収可能性や減損損失の認識の判定等への新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、当連結会計年度の稼働状況及び直近での販売活動の状況を鑑み、今後の影響は限定的であると仮定し、会計上の見積りを行っております。しかしながら、新型コロナウイルスによる影響は不確定要素が多く、経済環境への影響が変化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 取締役向け株式交付信託

当社は、2020年6月22日開催の第112期定時株主総会決議に基づき、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として当社の取締役のうち受益者要件を満たす者を対象に、当社株式を用いた株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入しております。なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、各取締役に対して、当社の定める取締役向け株式交付規程に従って各取締役に付与されるポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において96百万円及び149,100株、当連結会計年度末において146百万円及び214,800株であります。

3. 従業員向け株式交付信託

当社は、2020年8月27日の取締役会決議に基づき、当社従業員(取締役兼務者を除く当社執行役員及びその他所定の職位を有する者)のうち受益者の要件を満たす者を対象に、当社株式を用いた従業員向け株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、各従業員に対して、当社の定める株式交付規程に従って各従業員に付与されるポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。なお、従業員が当社株式の交付を受ける時期は、原則として従業員の退職時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において72百万円及び111,200株、当連結会計年度末において73百万円及び113,300株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に自動車部品、電器部品及び設備等を製造・販売しており、国内においては当社及びフルトンプロダクツ工業(株)他の連結子会社が、海外においては北南米、欧州、中国、アジアの各地域をサンオー アメリカ インコーポレーテッド(米国)、ガイガー オートモーティブ GmbH(ドイツ)、広州三櫻制管有限公司(中国)、エイブル サンオー インダストリーズ(1996) CO., LTD. (タイ)及びその他の連結子会社各社がそれぞれ担当しております。連結子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北南米」、「欧州」、「中国」及び「アジア」の5つを報告セグメントとしております。なお、ガイガー オートモーティブ デ メキシコ S. de R. L. de C. V.、ガイガー オートモーティブ (シェンヤン) CO., LTD. 及びガイガー オートモーティブ USA インコーポレーテッドの3社は、欧州事業管理者の管理下のもと事業が遂行されていることから「欧州」セグメントに含めて表示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	24,897	31,621	20,931	19,281	19,209	115,940	—	115,940
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,304	62	42	865	731	19,004	△19,004	—
計	42,201	31,683	20,973	20,146	19,940	134,943	△19,004	115,940
セグメント利益又は損失 (△)	1,230	△1,729	25	1,499	1,851	2,876	△694	2,183
セグメント資産	45,929	22,235	12,219	13,939	15,031	109,354	△12,917	96,437
その他の項目								
減価償却費	1,863	1,775	324	768	759	5,489	△244	5,245
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	2,554	1,483	553	776	419	5,786	△203	5,583

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△19,004百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。
 - (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△694百万円には、貸倒引当金繰入の取消額53百万円、固定資産の調整額41百万円および棚卸資産の調整額等△788百万円が含まれております。
 - (3) セグメント資産の調整額△12,917百万円は、長期投資資金(投資有価証券)864百万円、管理部門に係る資産223百万円、セグメント間取引消去△13,561百万円、連結会社への貸倒引当金の取り消し7,490百万円、投資と資本の消去△6,112百万円、および未実現利益消去△1,821百万円であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△203百万円は、未実現利益消去△203百万円であります。
- 2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	26,750	42,097	24,296	19,592	24,956	137,692	—	137,692
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,735	10	57	980	778	19,560	△19,560	—
計	44,485	42,107	24,353	20,572	25,735	157,252	△19,560	137,692
セグメント利益又は損失 (△)	865	△3,928	460	1,240	2,096	734	587	1,321
セグメント資産	43,859	23,027	14,354	14,275	16,794	112,310	△15,030	97,280
その他の項目								
減価償却費	2,020	2,021	386	864	959	6,250	△240	6,010
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	2,488	1,491	643	988	818	6,428	△109	6,319

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△19,560百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。
 - (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額587百万円には、固定資産の調整額131百万円および棚卸資産の調整額等456百万円が含まれております。
 - (3) セグメント資産の調整額△15,030百万円は、長期投資資金(投資有価証券)1,054百万円、管理部門に係る資産220百万円、セグメント間取引消去△11,722百万円、連結会社への貸倒引当金の取り消し7,898百万円、投資と資本の消去△11,063百万円、および未実現利益消去△1,415百万円であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△109百万円は、未実現利益消去△109百万円であります。
- 2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,069.43円	1,012.77円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)(円)	27.91円	△25.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、当社は、株式交付信託を活用した株式報酬制度を導入しており、普通株式の期間平均株式数の計算において、控除する自己株式に取締役および執行役員・幹部社員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度263,645株、当連結会計年度295,402株であります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,009	△907
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(百万円)	1,009	△907
期中平均株式数(千株)	36,131	36,099

(重要な後発事象)

該当事項はありません。